

2023年12月期 第2四半期

# 決算説明会資料

2023年8月10日

株式会社日本アクア



証券コード 1429

## 2023年12月期 第2四半期 決算ハイライト

### 売上、利益とも大幅増 好調継続

売上高

13,158 百万円

前年同期比 +12.1%

経常利益

1,400 百万円

前年同期比 +49.6%

戸建部門：土日休みに伴い施工日数が減少、人材育成を進め稼働件数増加へ

建築物部門：製造業の国内回帰などにより、不燃断熱材の需要増で採算性向上



# 1 第2四半期 決算概要

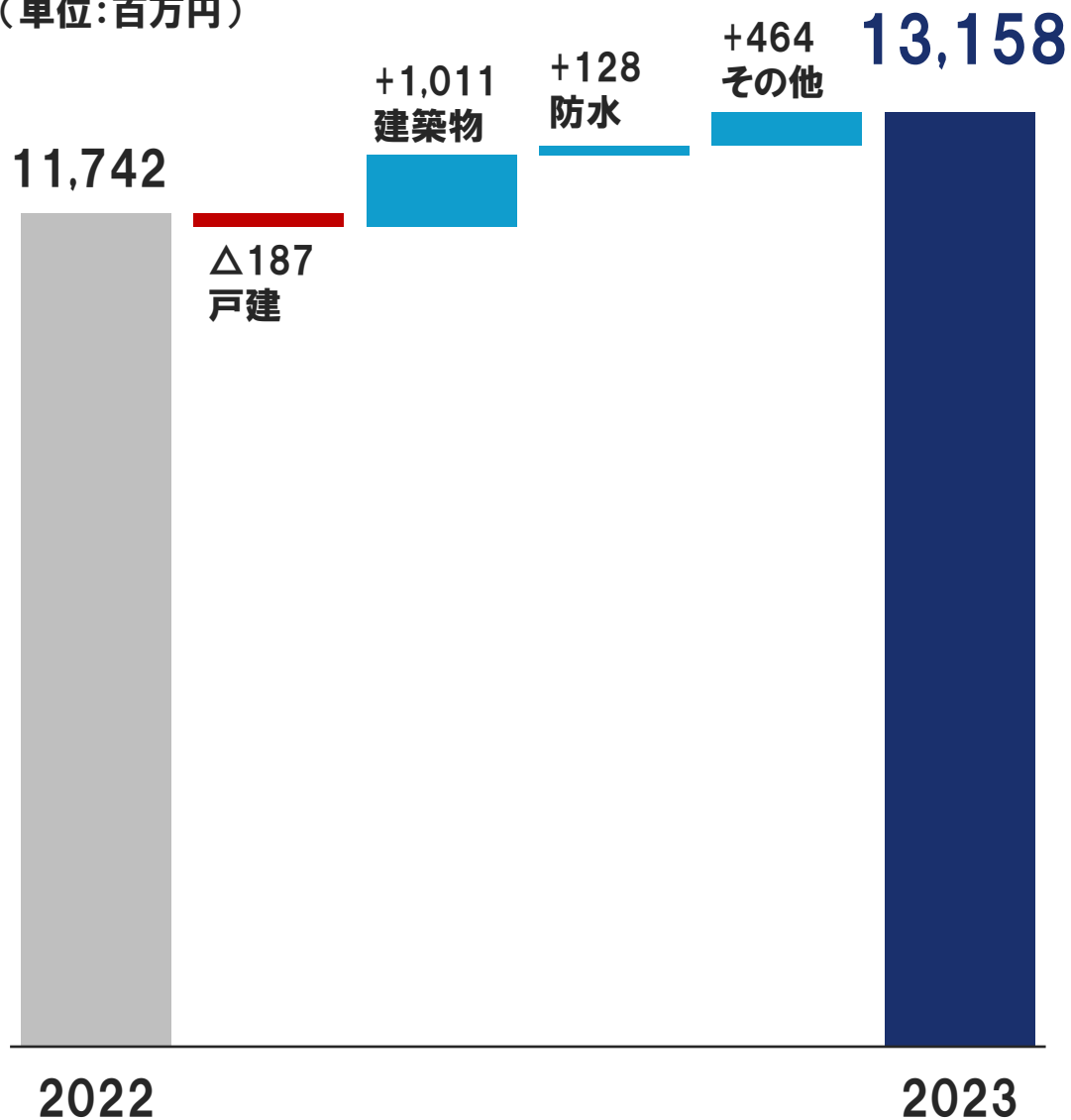
2 事業環境と取り組み

3 新株予約権の取得と消却

4 APPENDIX

# 2023年12月期 第2四半期 売上高

(単位:百万円)

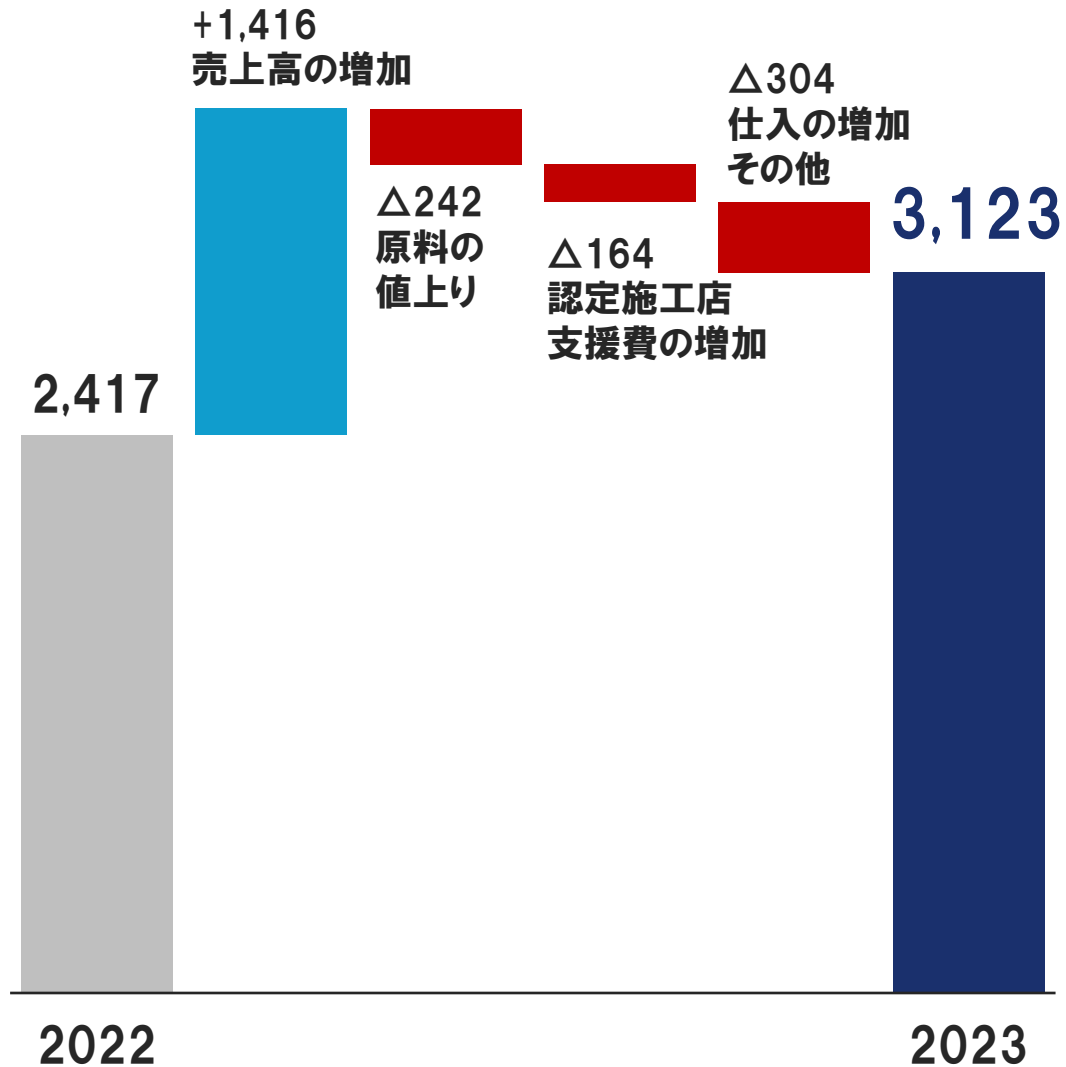


前年同期比

+1,416 百万円 +12.1%

# 2023年12月期 第2四半期 売上総利益

(単位:百万円)



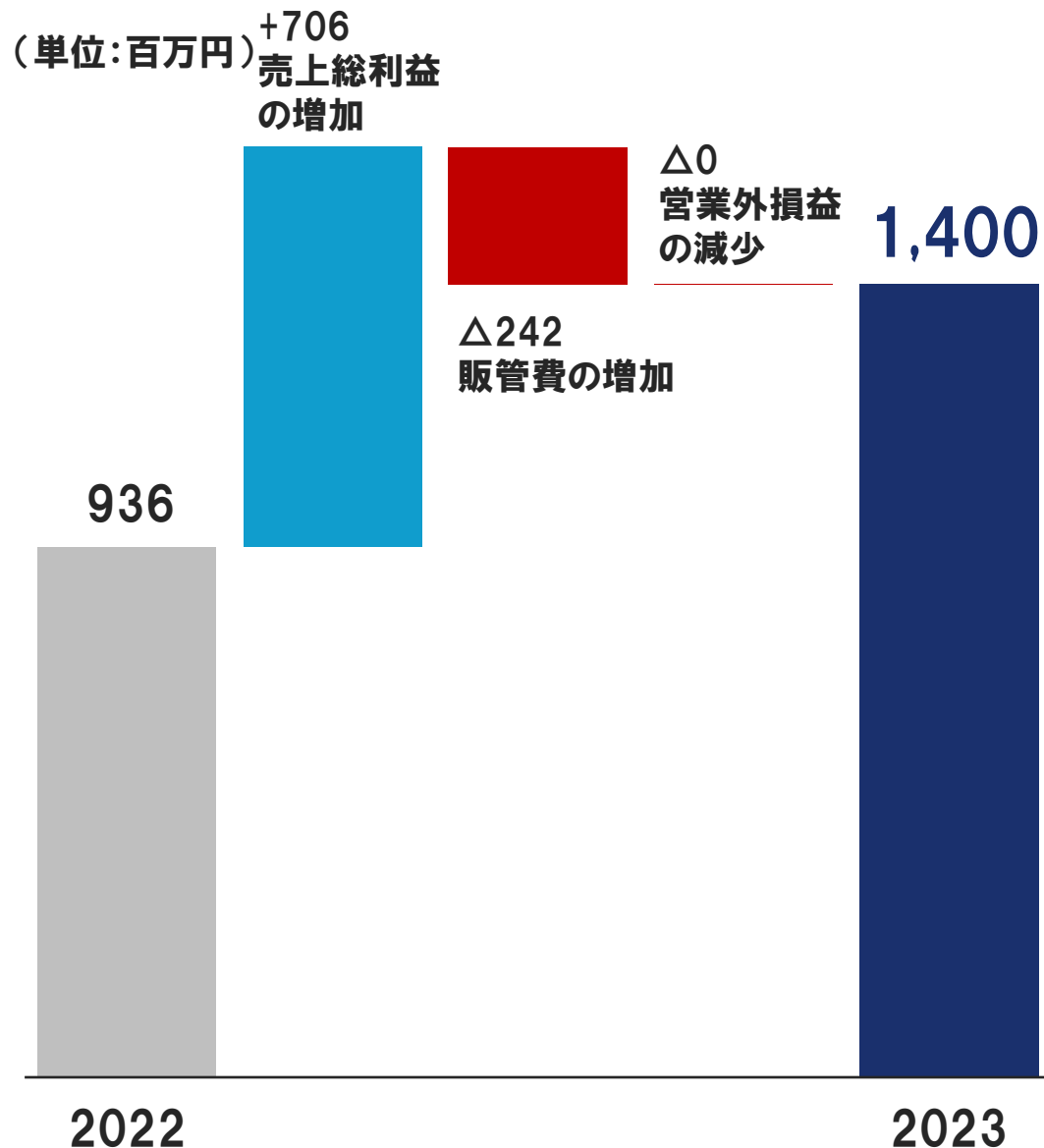
前年同期比

+706百万円 +29.2%

売上総利益率

20.6% ▶ 23.7%

# 2023年12月期 第2四半期 経常利益



前年同期比

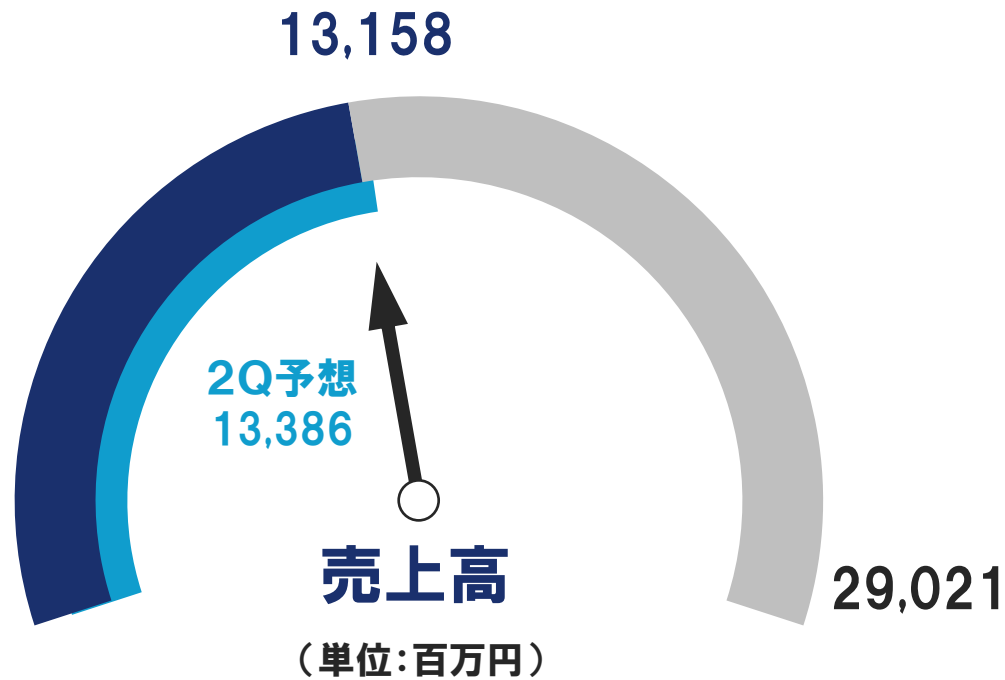
**+464**百万円 **+49.6%**

売上高経常利益率 8.0% ▶ 10.6%

売上高販管費率 12.8% ▶ 13.2%

# 通期業績予想に対する進捗

売上高は季節要因により下期のウエイトが高い



# 2023年12月期 第2四半期 業績概要

(単位:百万円、%)

	2022年 第2四半期	2023年 第2四半期	前年同期比		2023年予想	
			金額	比率(%)	第2四半期累計	通期
売上高	11,742	13,158	+1,416	+12.1	13,386	29,021
戸建	6,695	6,508	△187	△2.8	7,221	16,115
建築物	2,837	3,848	+1,011	+35.6	3,577	7,600
防水	120	248	+128	+106.6	230	539
その他(商品販売など)	2,087	2,552	+464	+22.3	2,356	4,766
売上原価	9,324	10,034	+709	+7.6	10,556	22,773
売上総利益	2,417	3,123	+706	+29.2	2,829	6,248
戸建	1,560	1,743	+183	+11.7	1,839	4,028
建築物	447	811	+364	+81.4	559	1,333
防水	18	△33	△52	-	0	11
その他(商品販売など)	390	602	+211	+54.1	430	875
販売費及び一般管理費	1,500	1,743	+242	+16.1	1,667	3,497
営業利益	916	1,380	+464	+50.7	1,161	2,750
経常利益	936	1,400	+464	+49.6	1,161	2,750
当期(四半期)純利益	626	948	+321	+51.2	772	1,828
1株当たり配当金(円)						30.0



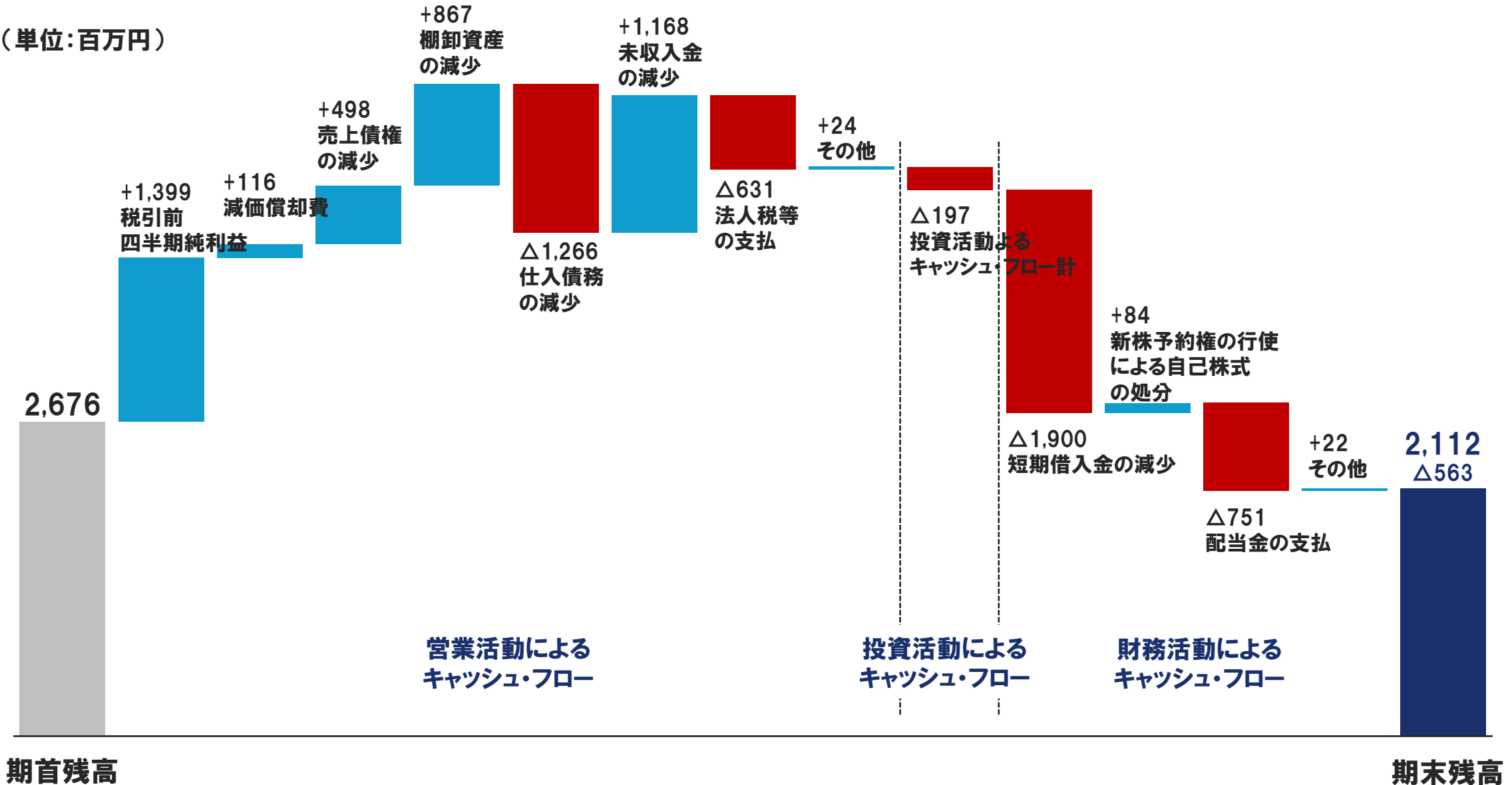
# 2023年12月期 第2四半期 貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年 12月31日	2023年 6月30日		2022年 12月31日	2023年 6月30日
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	2,676	2,122	買掛金	6,272	5,005
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144	5,732	短期借入金	6,000	4,100
電子記録債権	754	572	<b>流動負債合計</b>	<b>13,902</b>	<b>10,359</b>
棚卸資産	3,121	2,254	<b>固定負債</b>		
未収入金	4,216	3,048	<b>固定負債合計</b>	<b>101</b>	<b>139</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>17,136</b>	<b>13,830</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,003</b>	<b>10,499</b>
<b>固定資産</b>			<b>純資産の部</b>		
有形固定資産	4,346	4,347	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	96	93	資本剰余金	1,885	1,912
投資その他の資産	391	478	利益剰余金	6,270	6,467
<b>固定資産合計</b>	<b>4,833</b>	<b>4,919</b>	自己株式	△2,093	△2,035
			<b>純資産合計</b>	<b>7,966</b>	<b>8,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,969</b>	<b>18,750</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>21,969</b>	<b>18,750</b>

# 2023年12月期 第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)





1

第2四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

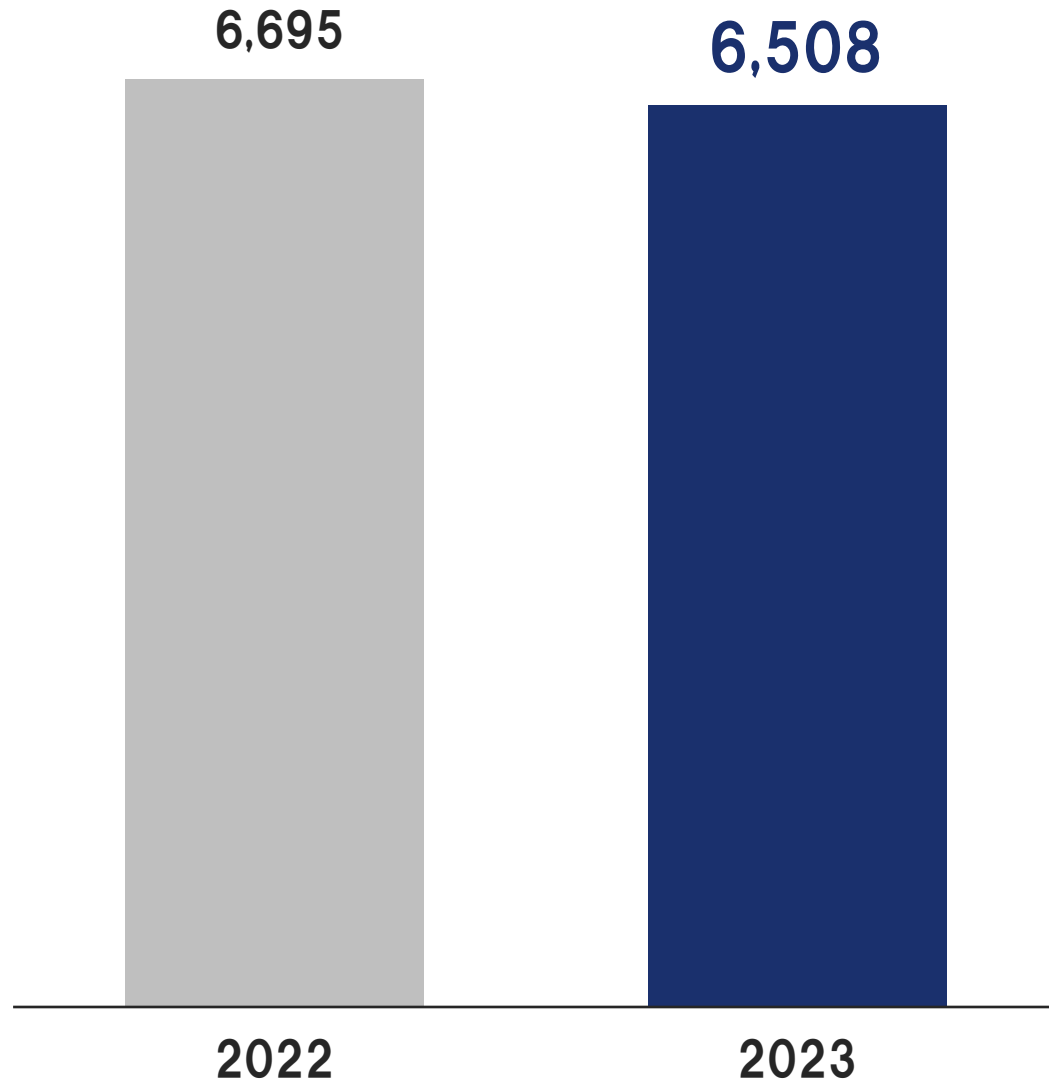
新株予約権の取得と消却

4

APPENDIX

# 2023年12月期 第2四半期 戸建部門

(単位:百万円)



前年同期比

**△187**百万円 **△2.8%**

売上総利益率 23.3% ▶ 26.8%

断熱等級5(ZEH基準)が計画を上回るペース

土日休みに伴う施工日数の減少

驚異の成長率を誇る

# 有力メーカーとの取引拡大

着工引渡棟数 5年間で3倍  
硬質ウレタンフォーム標準採用

出所：該当企業の公表資料を基に当社作成



## 広域認定制度

当社は広域認定取得事業者であるため  
ウレタン端材の回収・処理が可能



## 安定品質＋全国展開

認定施工店制度による安定した施工品質  
一気通貫型ビジネスモデルで全国展開

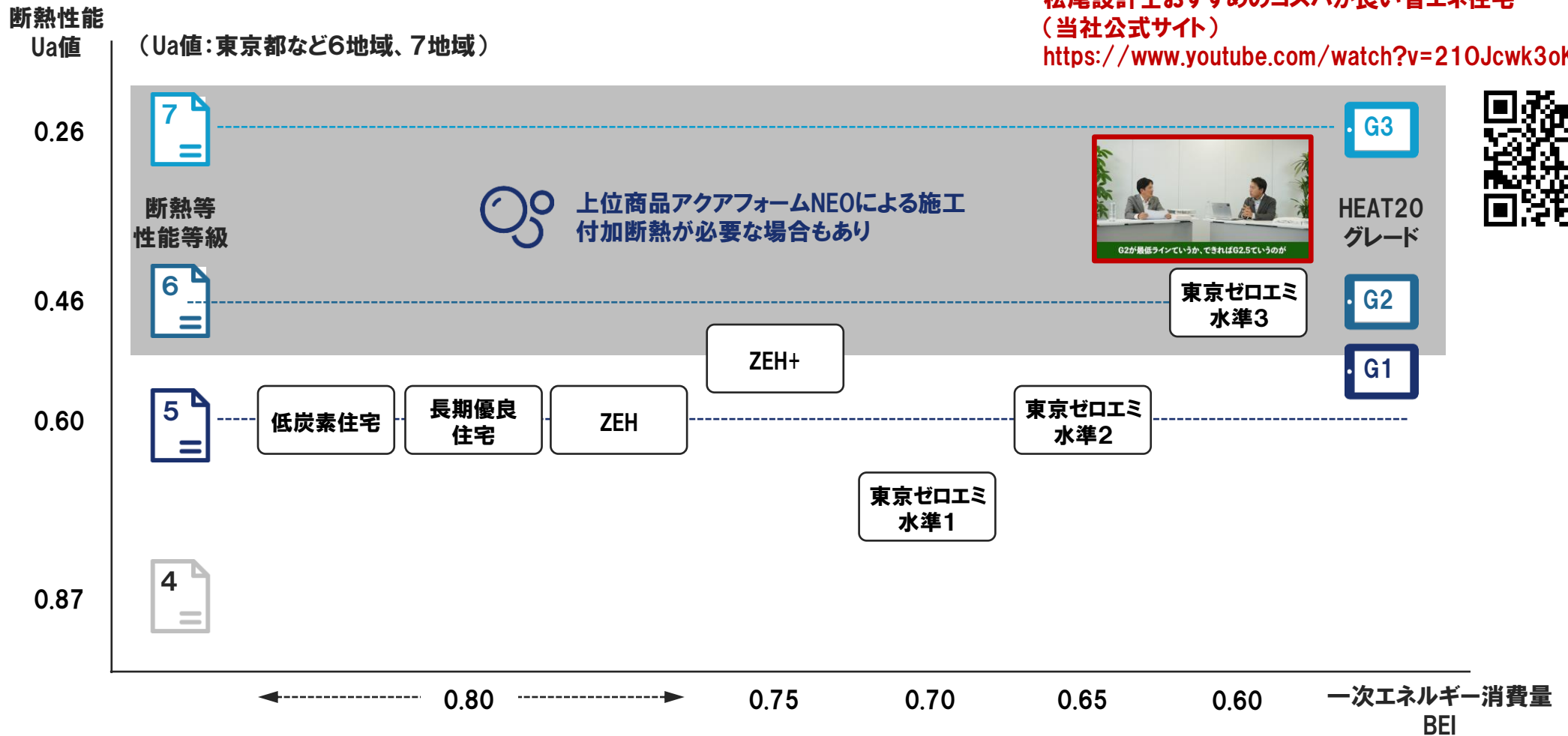


### 広域認定制度とは？

製造事業者等が廃棄物の処理を広域的に行うことを環境大臣が認定することで、  
廃棄物処理に関する地方公共団体毎の許可を不要にする制度。

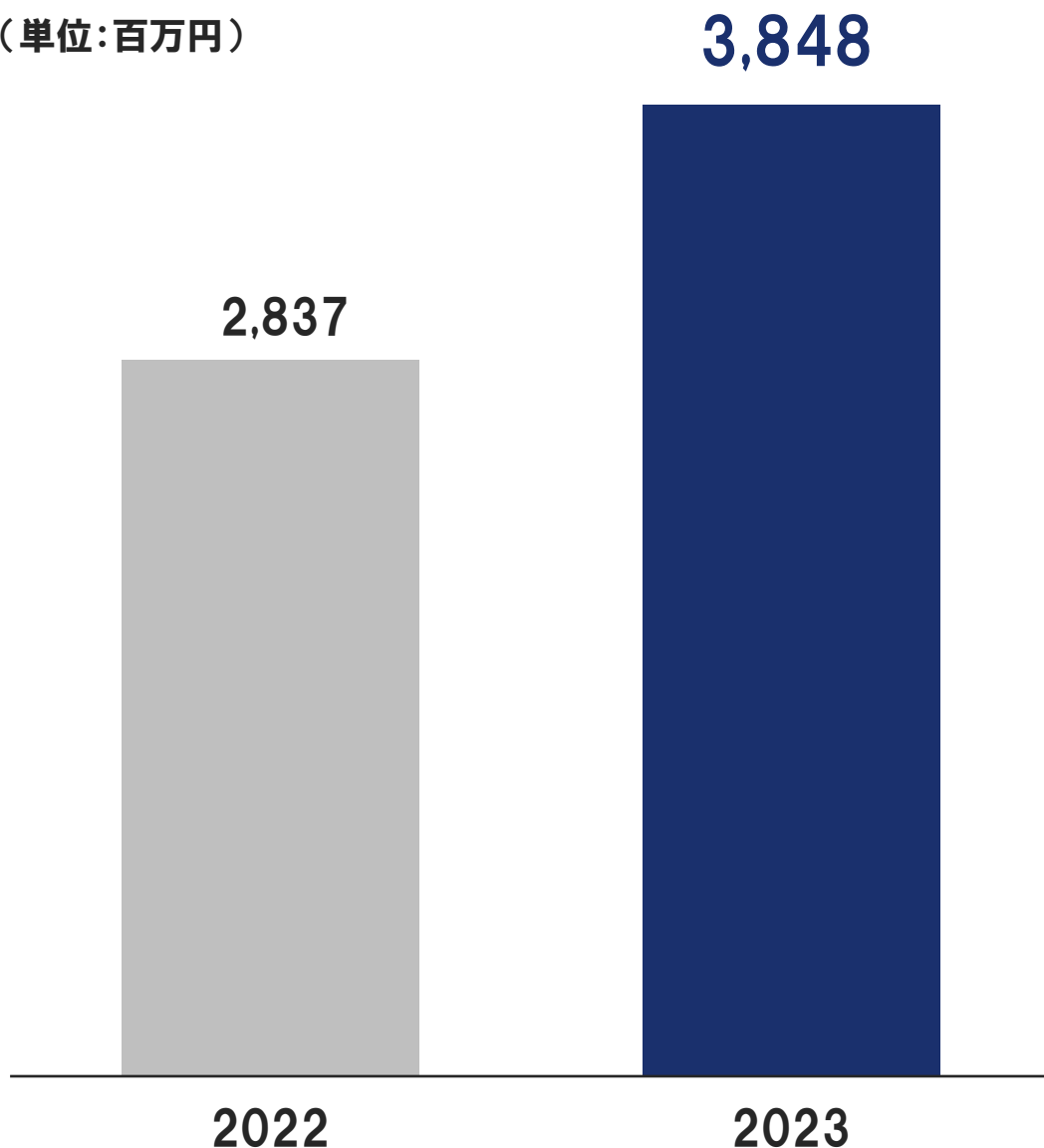
広域認定制度を利用しない場合、硬質ウレタンフォームを使用する工務店は、廃棄時に自身で処理委託先を探して契約する作業が必要になる。広域認定制度ではこれを日本アクア(販売者・製造者)に任せられることができるため、工務店サイドの負担が大きく軽減される。

# コスパが良い省エネ住宅を提案



# 2023年12月期 第2四半期 建築物部門

(単位:百万円)



前年同期比

**+1,011**百万円 **+35.6%**

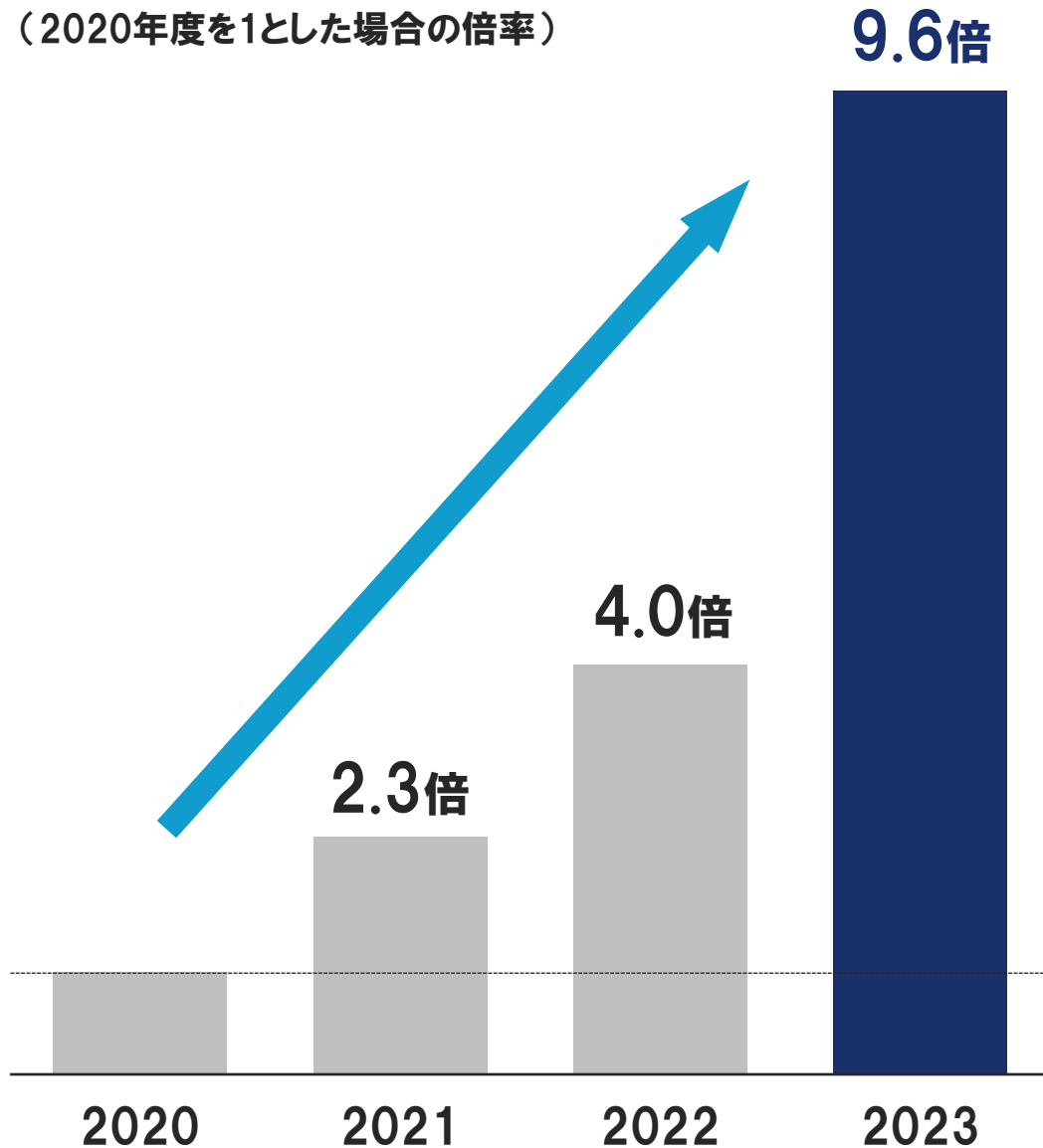
売上総利益率 15.8% ▶ 21.1%

価格改定効果が浸透

アクアモエンNEOによる施工が大幅増

# 不燃断熱材の販売金額（第2四半期）

（2020年度を1とした場合の倍率）



## 不燃断熱材とは？

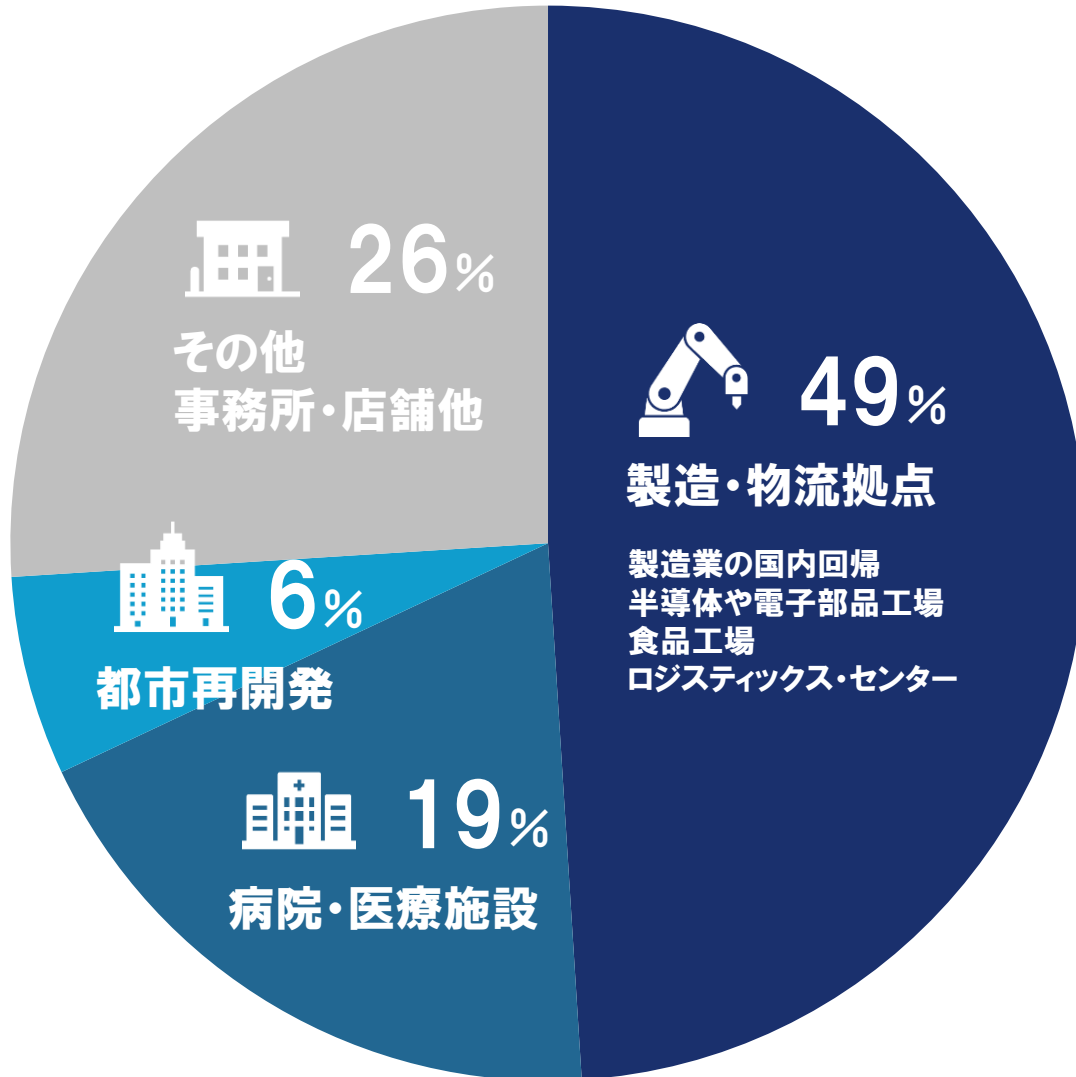
国土交通大臣認定の不燃性能を有した高性能断熱材

火災リスクをなくしたいという建築現場の要望から生まれ、建設現場での溶接や鉄骨溶断、溶接の火花等に高い対炎性能を発揮





# 不燃断熱材の用途別実績（2023年1月～6月）



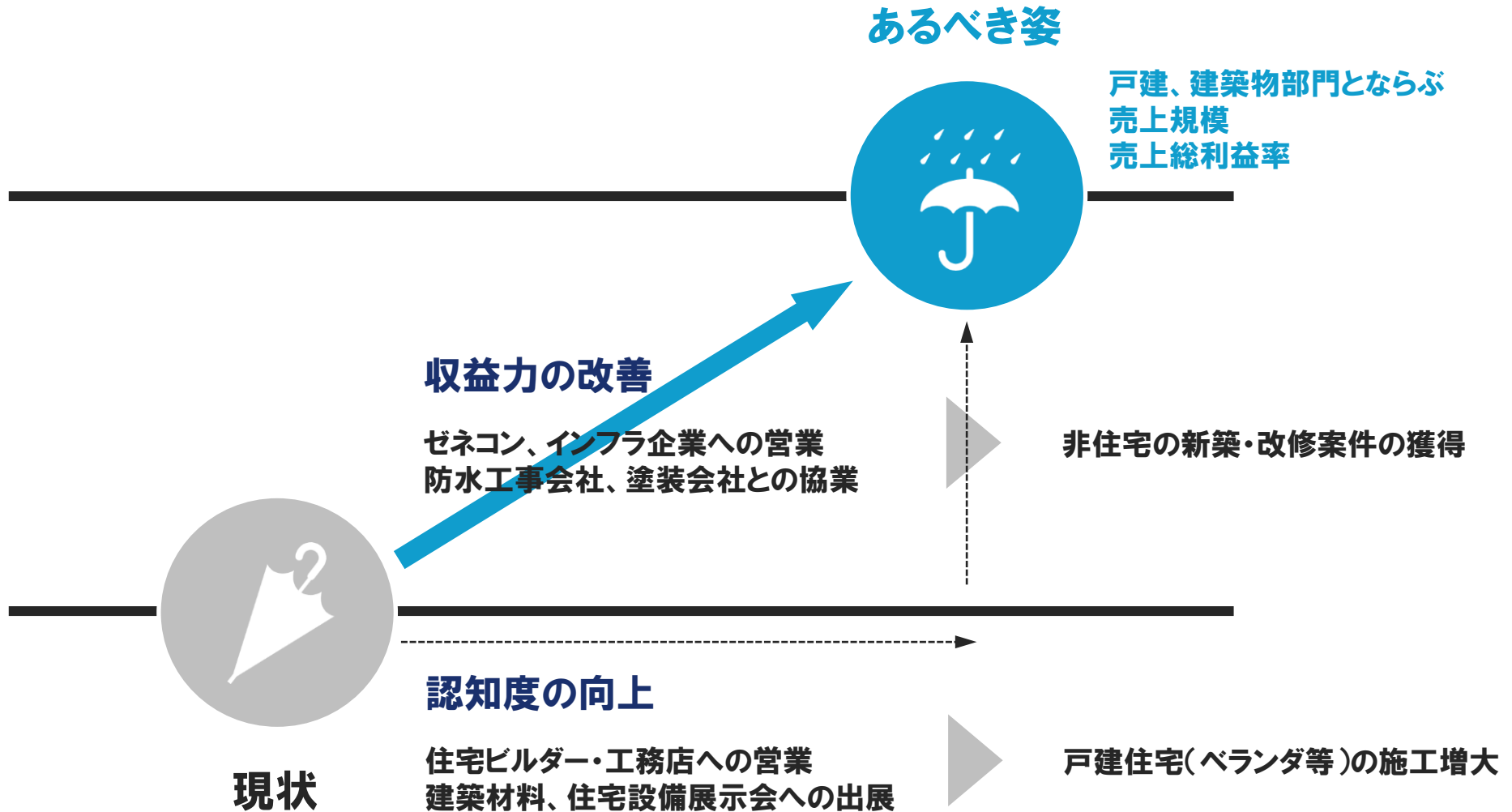
## 建築物の内装制限

建築基準法で定める壁・天井に燃えにくい材料を使用する規制

公共性が高い建物や多くの人が集まる大規模施設が対象となることが多い。

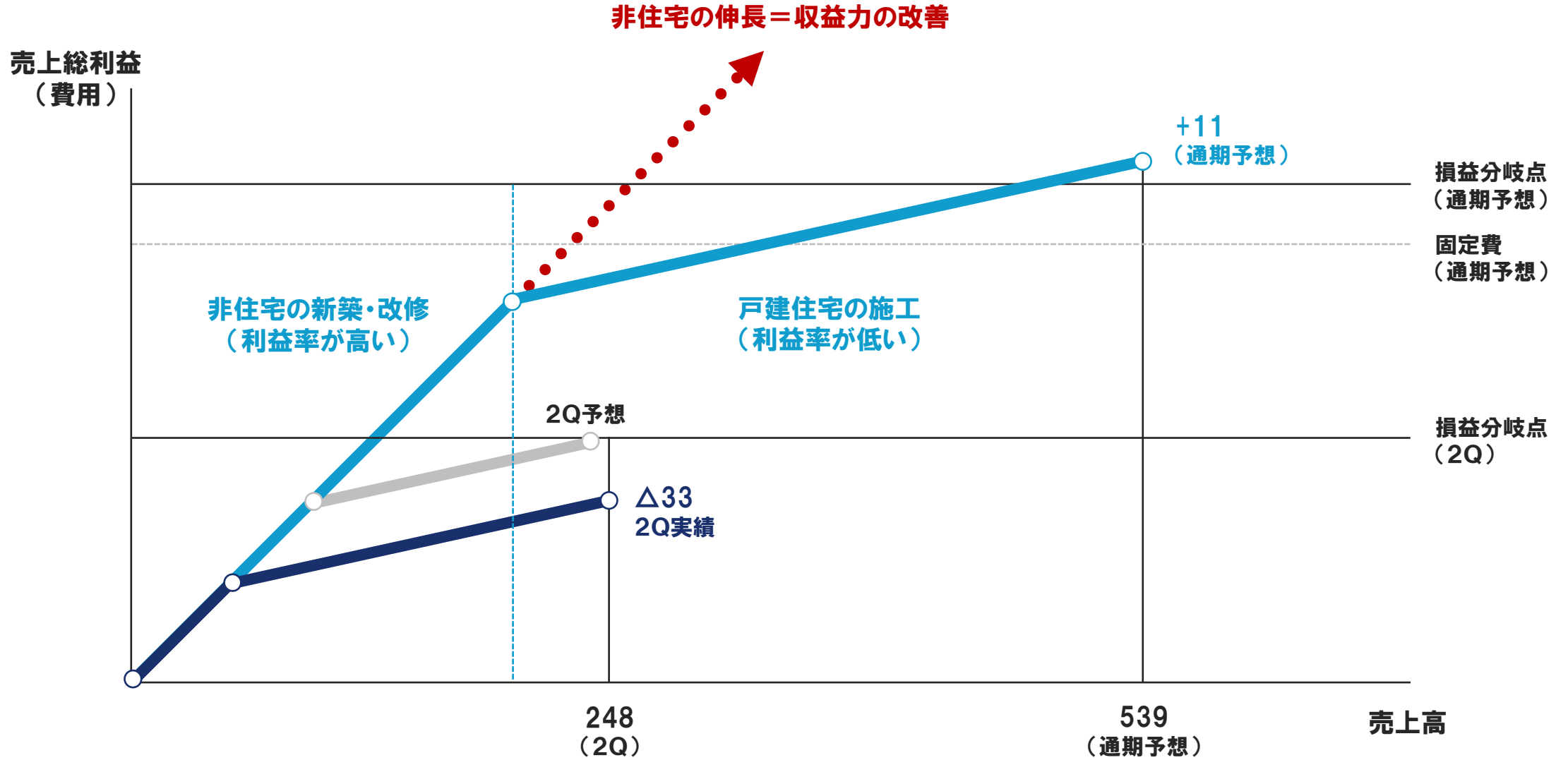
# 防水部門

現状と取り組み



# 防水部門 収益力改善のイメージ

(単位:百万円)





1

第2四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

新株予約権の取得と消却

4

APPENDIX

# プライム市場適合計画の進捗



算出基準日

2021年6月30日

2023年6月30日

移行基準日

当社試算



流通株式比率  
35.0%以上



34.7%



35.4%



流通株式時価総額  
100億円以上



69.3億円

3ヶ月の株価平均 574.7円



108.8億円

3ヶ月の株価平均 883.5円

# 新株予約権の取得と消却

## 新株予約権発行の主な目的

### プライム市場の基準適合

流通株式比率  
流通株式時価総額

### 営業所の開設資金

北関東営業所ほか計5ヶ所  
総額8億82百万円



### 流通株式比率は適合

当社計画書の基準日(2023年12月末)  
における流通時価総額の適合を目指す



### 手元資金+CF改善

新株予約権行使により84百万円を調達  
残額は手元資金及びキャッシュ・フローの  
改善で対処

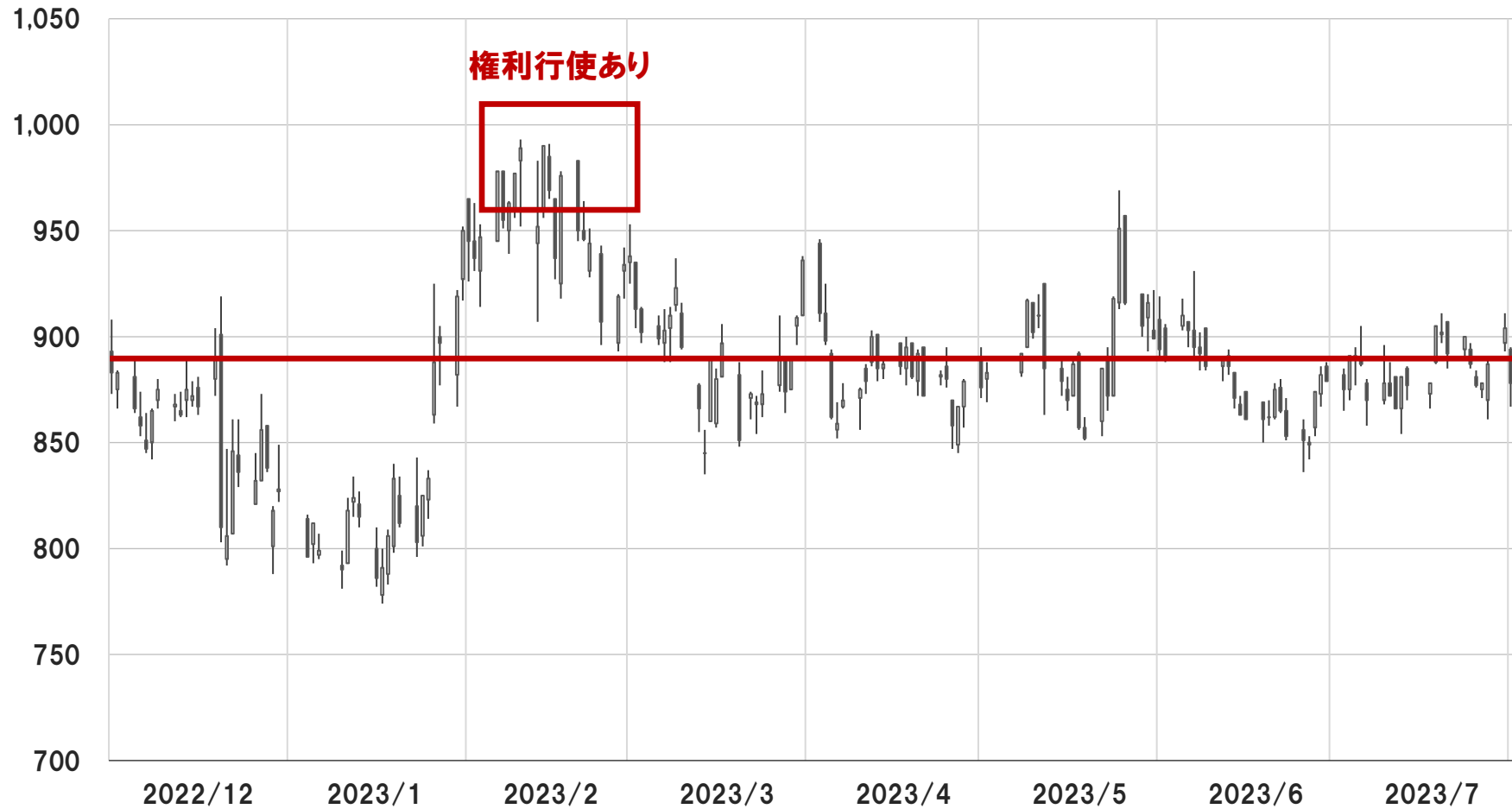


### 株式価値希薄化懸念を改善

株主・投資家とのエンゲージメントを重視



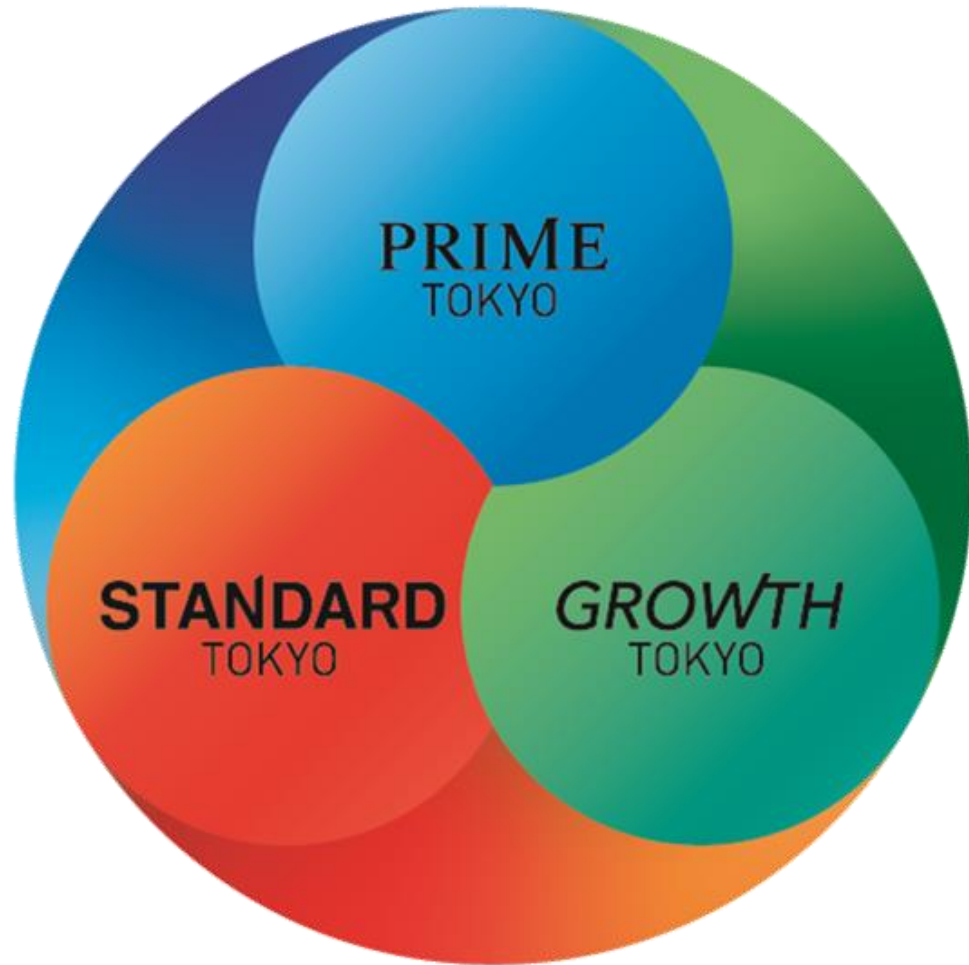
# 新株予約権と株価推移



**889円**  
下限行使価額

# スタンダード移行の特例措置を不申請

「スタンダード市場の再選択」を行わないことを再確認



## 「スタンダード市場の再選択」とは？

2022年4月3日において東京証券取引所市場第一部に所属していたプライム市場の上場会社は、2023年4月1日から2023年9月29日までの期間において、東証に申請することでスタンダード市場への上場を選択することが可能とする措置。

当社の場合、2025年12月末までにプライム市場の適合基準を満たさないと2026年1月以降は監理銘柄の扱いとなり、上場廃止になる可能性が高まる。

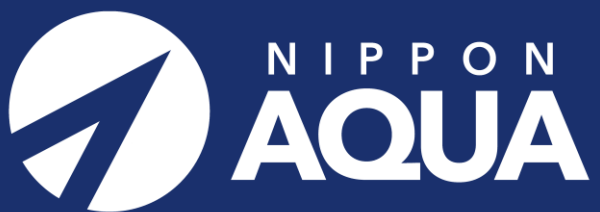


今後もプライム上場企業として  
持続的成長の実現を目指します



NIPPO N  
AQUA





1

第2四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

新株予約権の取得と消却

4

APPENDIX

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	高橋 義昭
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役 常勤監査等委員	小原 昇
	社外取締役 監査等委員	裕田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
社外取締役 監査等委員	仁科 秀隆	
資本金	19億3百万円	
従業員数	478名（単体）	

事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
------	--

## 経営理念

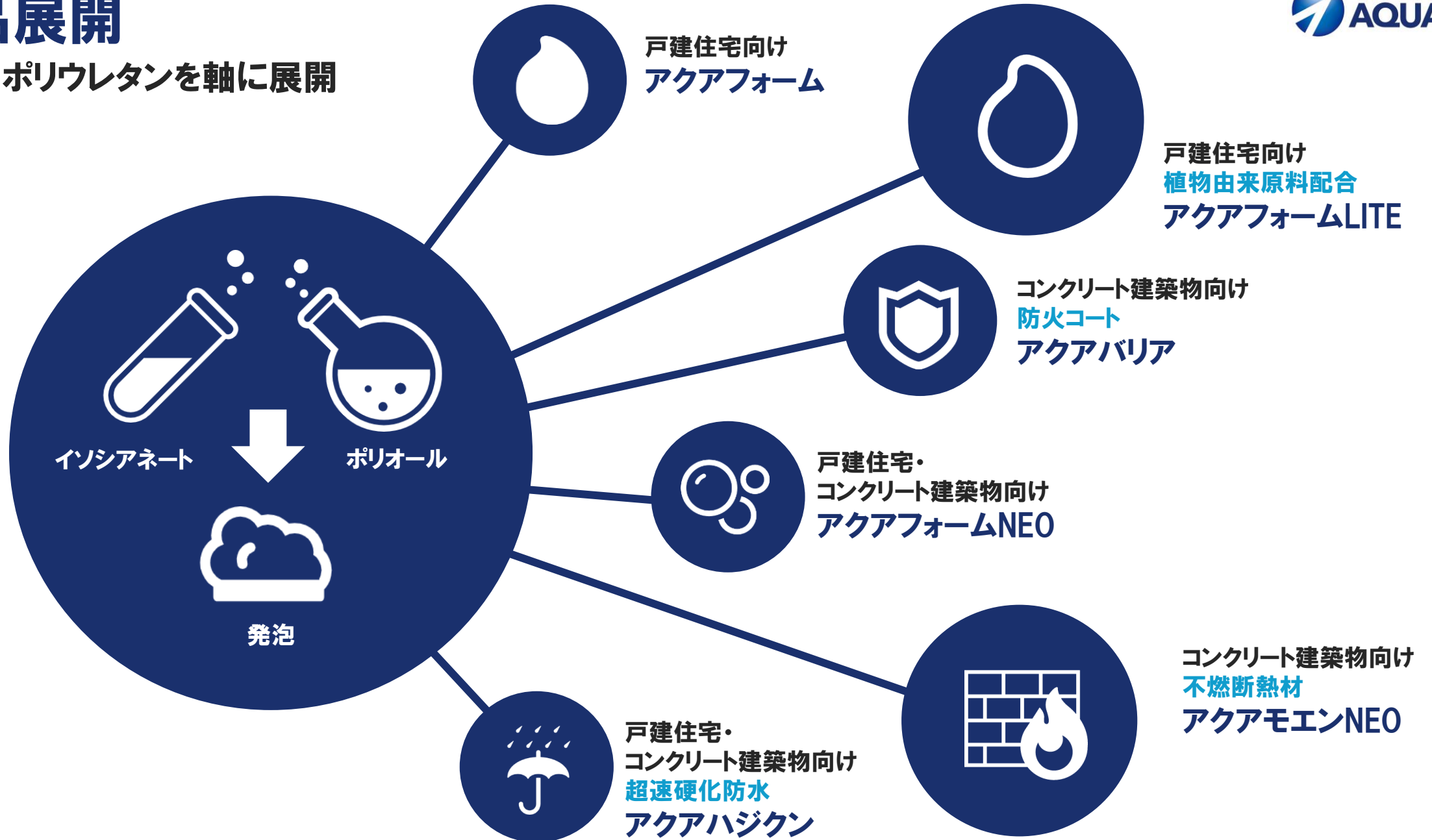
人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。



# 商品展開

2液性ポリウレタンを軸に展開

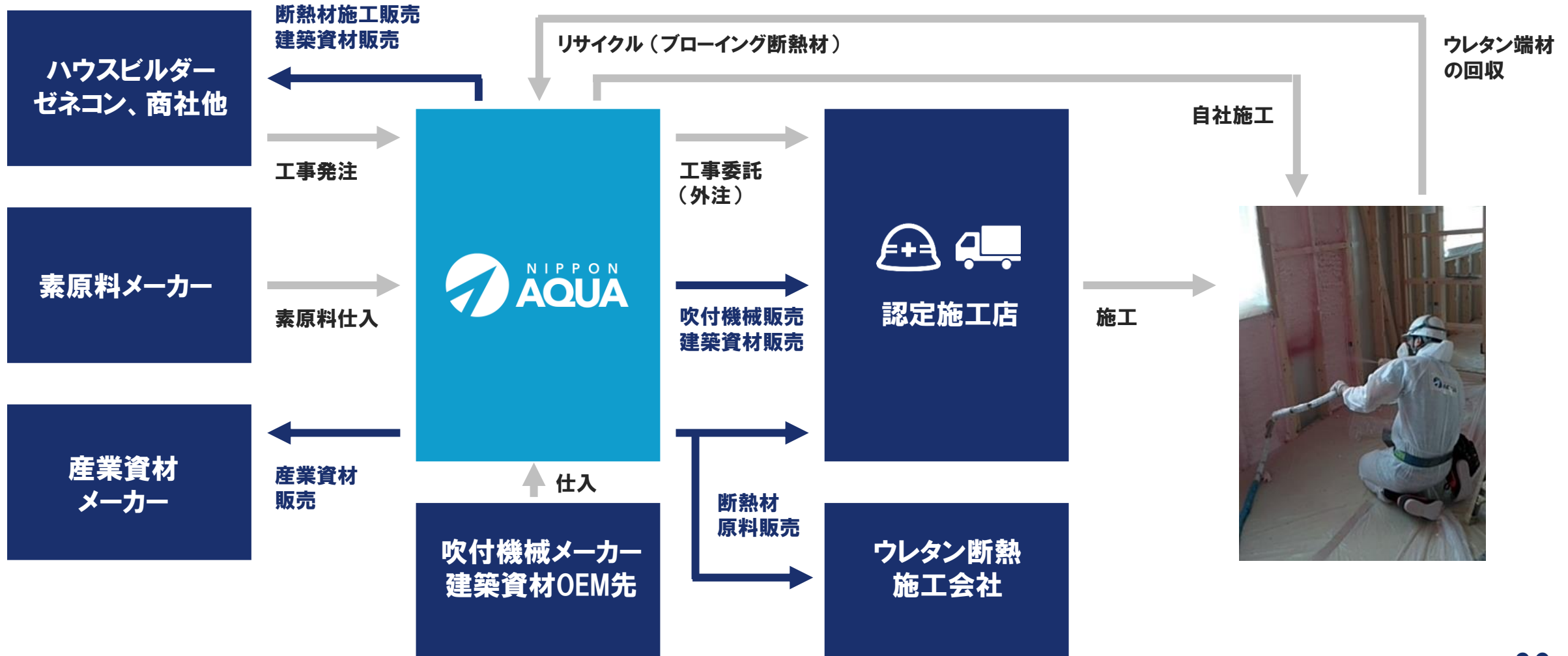


# 原料開発から施工、リサイクルまで (唯一無二のビジネスモデル)

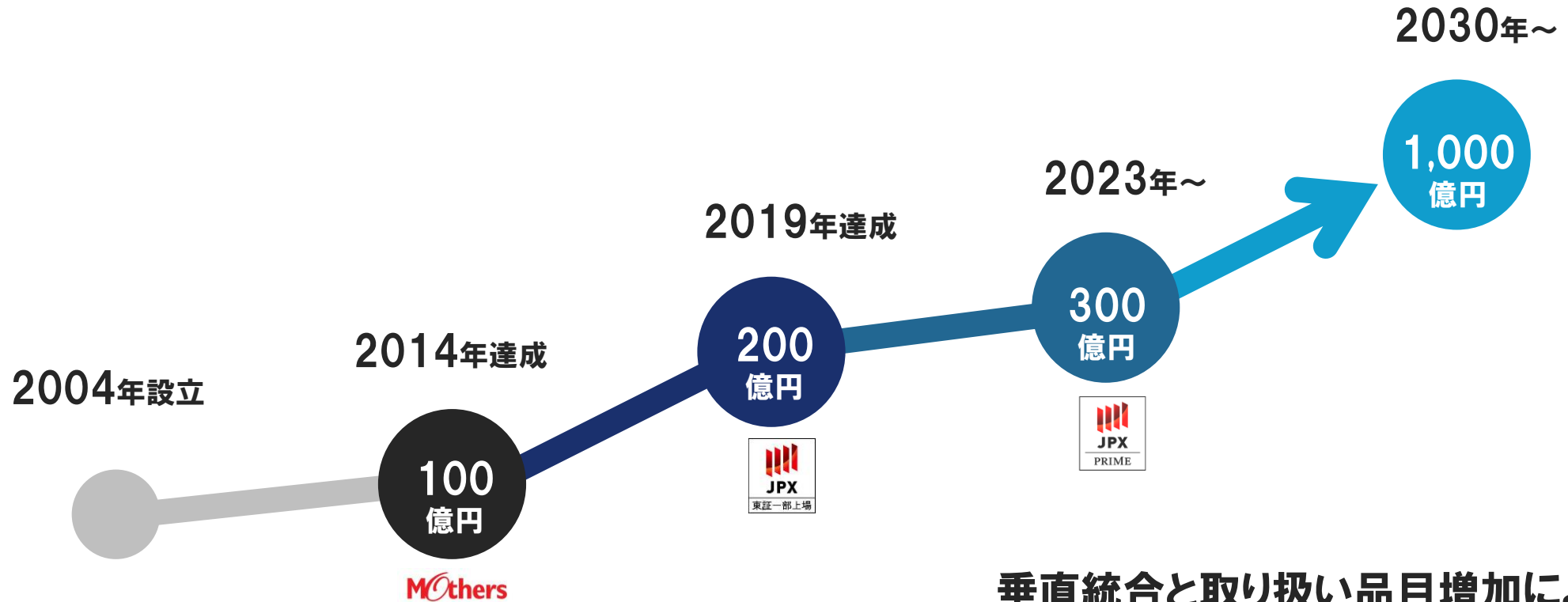


# ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い、自社及び認定施工店で施工



# 中長期の売上高成長イメージ

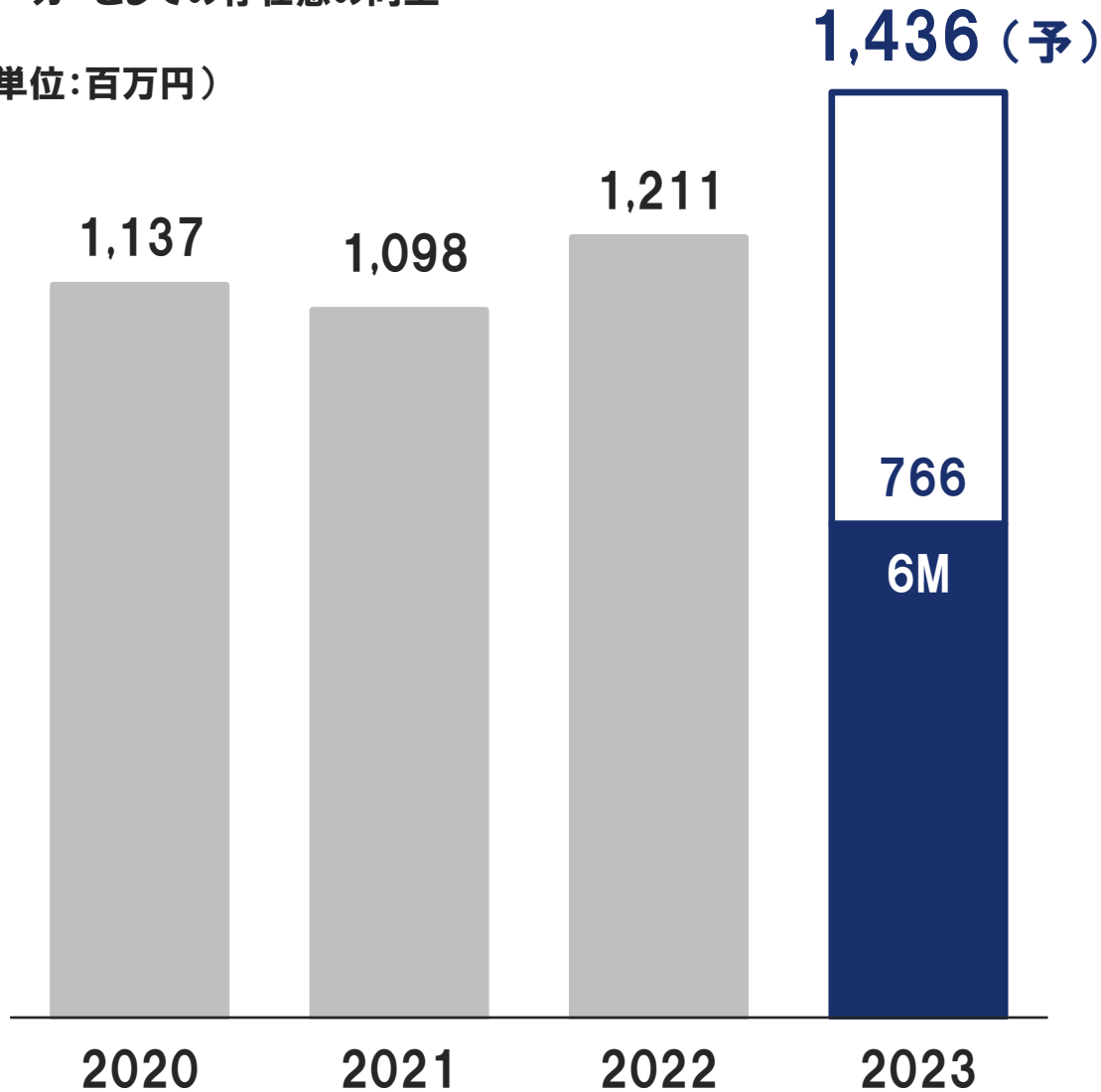


垂直統合と取り扱い品目増加による業容拡大  
 独自の一気通貫型ビジネスモデルで差別化  
 脱炭素社会の実現とともに成長加速

# ウレタン原料の販売強化

メーカーとしての存在感の向上

(単位:百万円)



## ウレタン原料の販売とは？

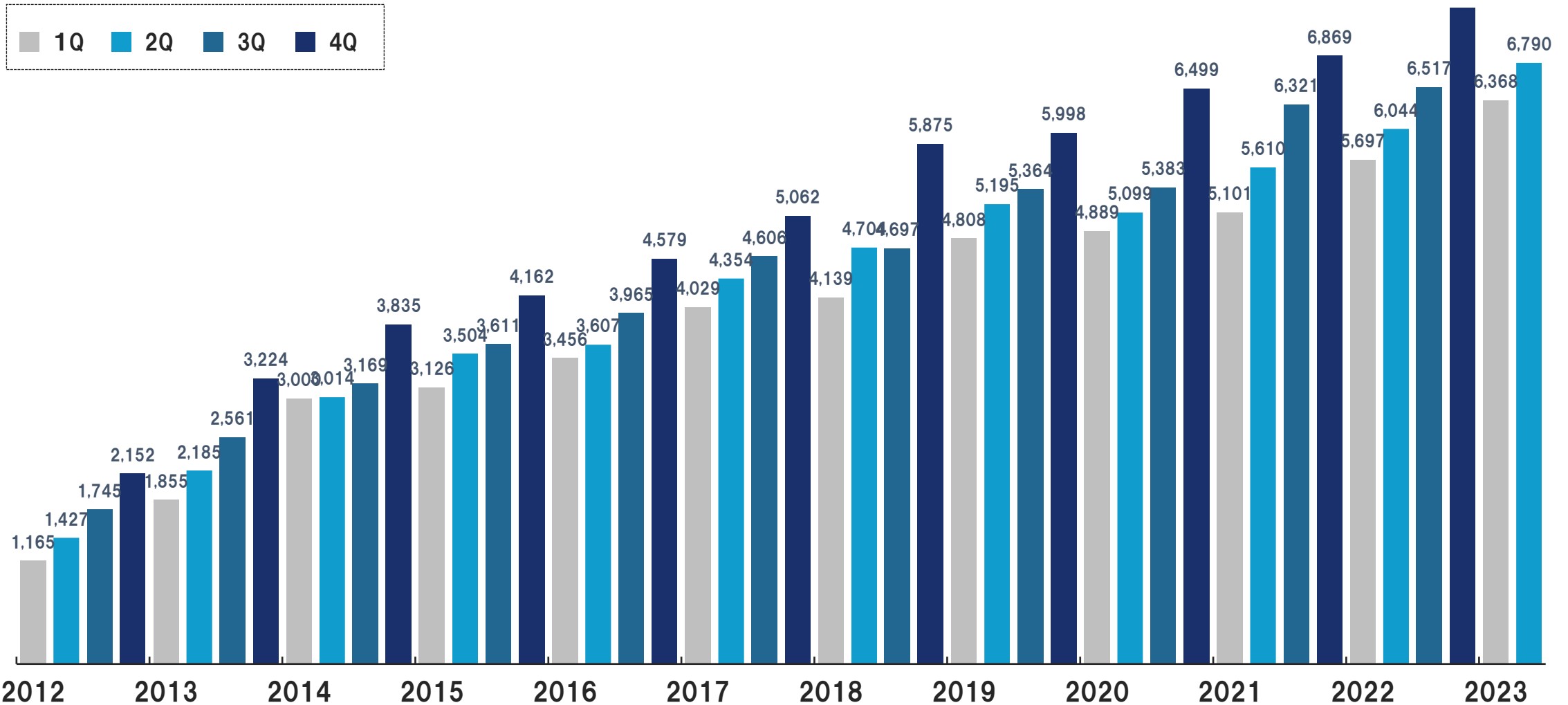
アクアフォームなどのウレタン原料を「認定施工店以外」のウレタン断熱施工会社に販売

その他部門(商品販売など)に計上



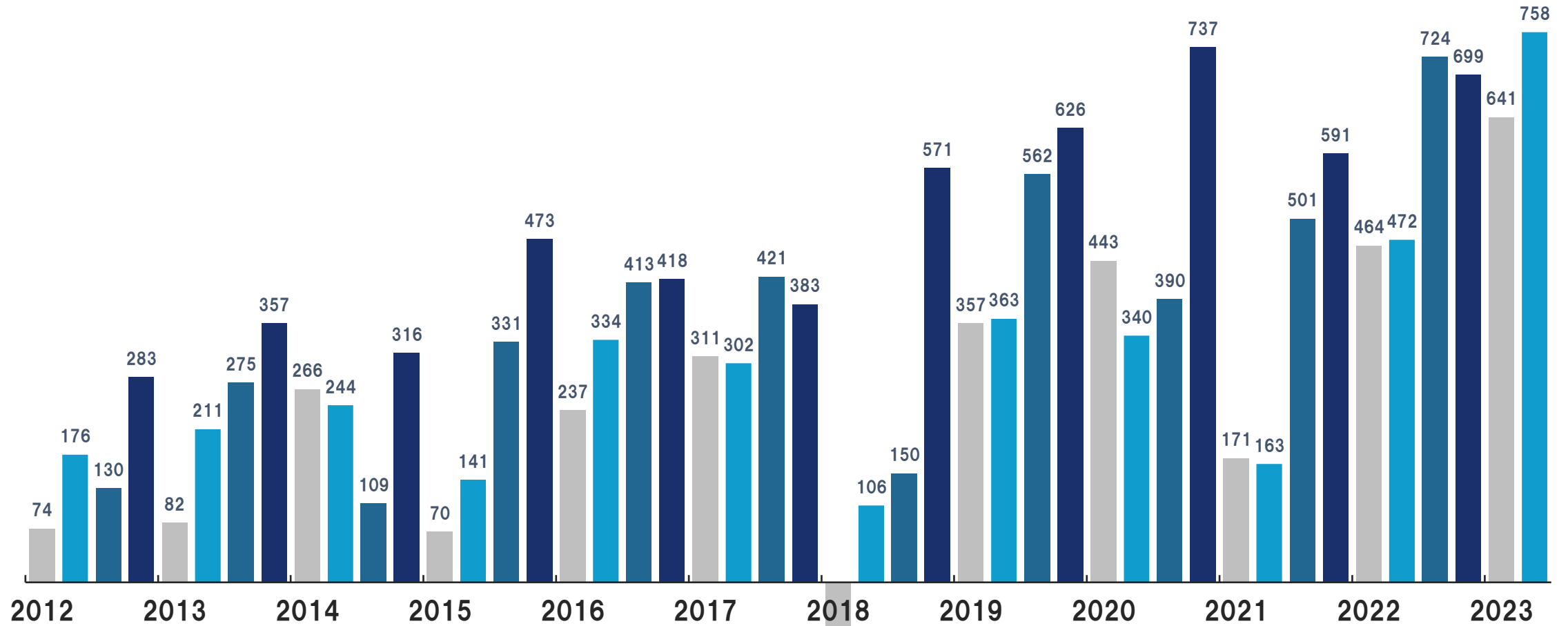
# 四半期売上高推移

(単位:百万円)

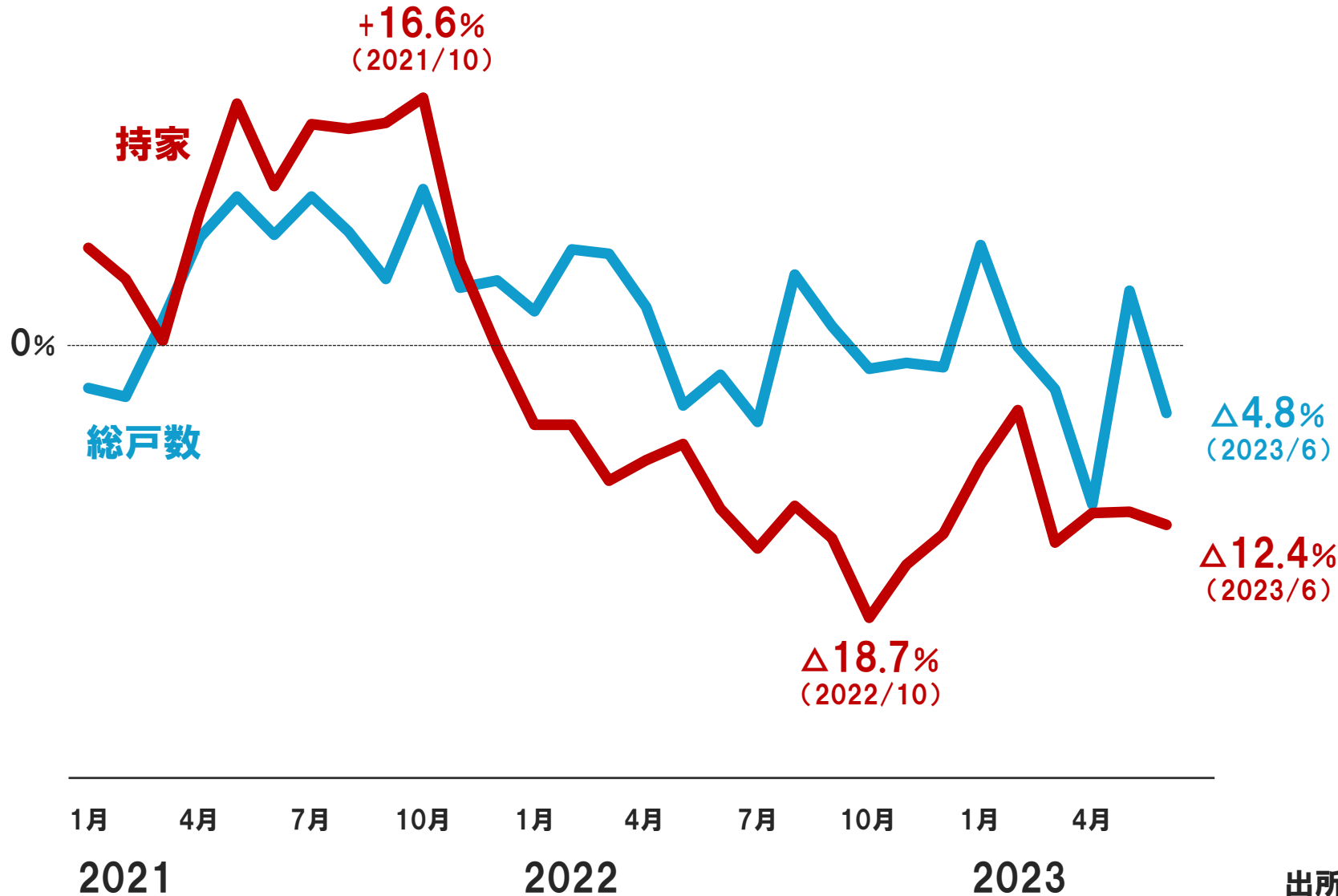


# 四半期經常利益推移

(単位:百万円)



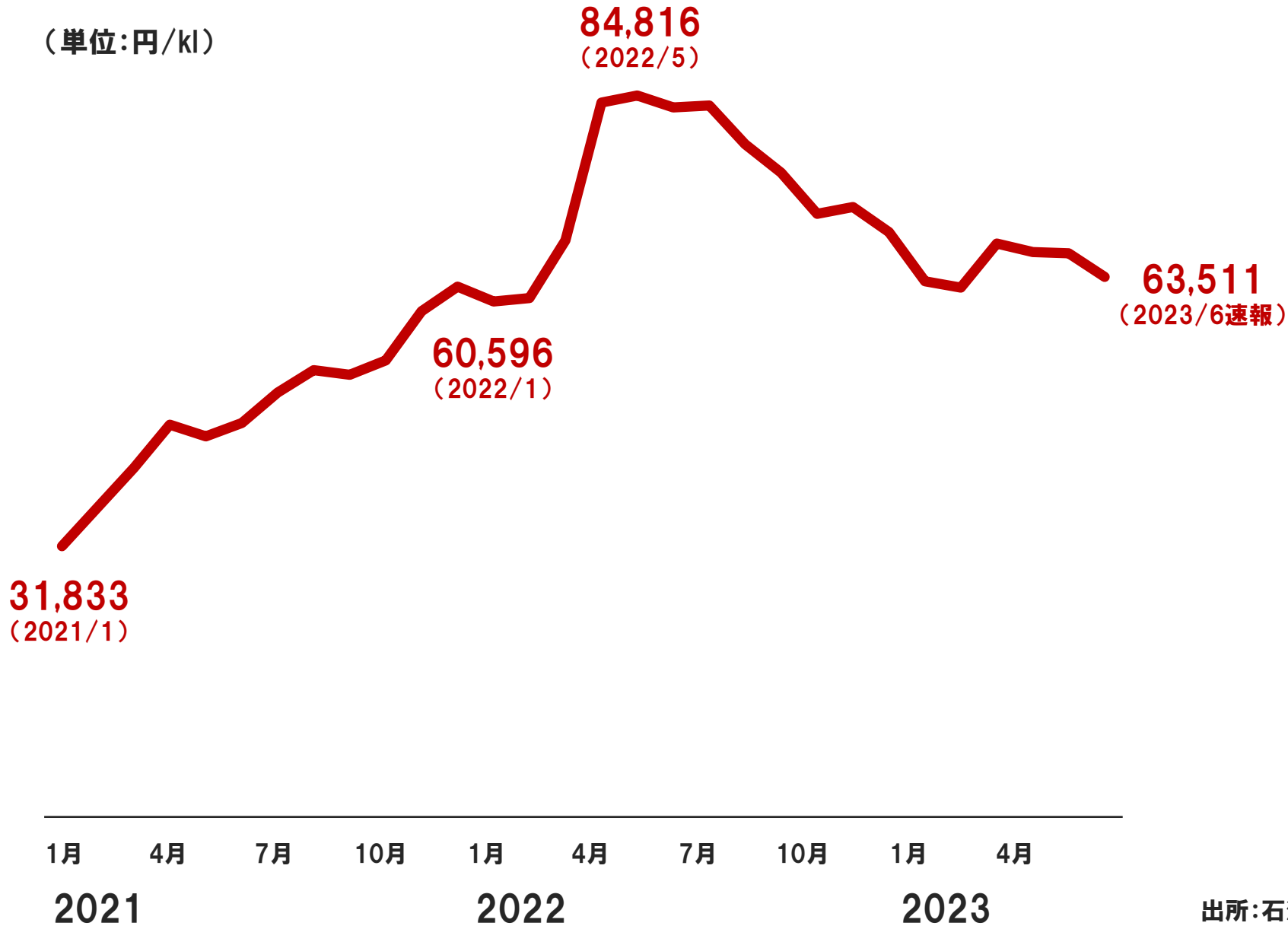
# 新設住宅着工戸数（前年同月比）



当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高い。  
 新築マンションは、総戸数に含まれており当社では建築物部門に計上している。

# ナフサ輸入CIF価格

(単位:円/kl)



## ウレタン原料

### ポリオール+イソシアネート

ポリオール、イソシアネートとも石油化学製品であるため、価格のナフサ連動性は高いが、近年は各サプライヤーのチェーン事情による影響も受ける。

- プロピレン ▶ ポリオール
- ナフサ ▶ ベンゼン ▶ MDI } イソシアネート
- トルエン ▶ TDI }

# 住宅性能表示制度

## 断熱等性能等級

		HEAT20 G3	Ua値 0.26	<b>7</b>
	東京ゼロエミ 水準3	HEAT20 G2	Ua値 0.46	<b>6</b>
ZEH+	東京ゼロエミ 水準2	ZEH	Ua値 0.60	<b>5</b>
東京ゼロエミ 水準1			Ua値 0.87	<b>4</b>
			Ua値 1.54	<b>3</b>
			Ua値 1.67	<b>2</b>
				<b>1</b>

Ua値は東京都など6地域、7地域

## 一次エネルギー消費量等級

					東京ゼロエミ 水準3
					東京ゼロエミ 水準2
					東京ゼロエミ 水準1
		ZEH			
		ZEH+			
<b>6</b>	BEI 0.80				
<b>5</b>	BEI 0.90				
<b>4</b>	BEI 1.00				
<b>3</b> 既存のみ	BEI 1.10				
<b>1</b>					

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量}}{\text{基準一次エネルギー消費量}}$$

出所: 国土交通省

\* 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度



# 免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- 本資料は、2023年12月期第2四半期決算の業績に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- 本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。



## お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）

03-5463-1117

[m.komuro@n-aqua.com](mailto:m.komuro@n-aqua.com)